

事務局：〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

電話 / FAX : 03-5740-9505 e-mail : office@jset.gr.jp

日本教育工学会ホームページ http://www.jset.gr.jp/

ISSN 1340-9913

第22回全国大会に向けてのお願い

赤堀 侃司（日本教育工学会会長）

11月3日から5日までの3日間、関西大学で日本教育工学会の全国大会が、開催されます。関西大学の、久保田先生、黒上先生、および研究室の学生さんの手によって、開催される運びとなっています。心から、関係者に感謝申し上げますと共に、会員の皆様に、いくつかお願いがありますので、どうぞよろしくお願い致します。

発表者の事前参加費支払いのお願い

今回から発表者に事前に参加費の支払いをお願いすることになりました。これは当日の金銭処理を軽減する目的だけでなく、国際的な慣例に習うという意味があります。国際会議等では、事前に参加費を支払うことが通例です。原稿を送ると同時に、参加費も送るという方法です。本学会では、大会参加者の登録をバーコードで実施するなど、毎年新しい方法を取り入れておりますが、今年からの方法につきましても、是非ご協力をお願いします。

座長のお引き受けのお願い

学会の大会は、ボランティアで行われております。座長もいわばボランティア活動の1つと思えます。大会企画委員会から指名されましたら、是非お引き受けくださいますようお願い致します。大会運営上重要なことなので、よろしくお願い致します。

他の発表を聞くことのお願い

自分の発表が終わったら、すぐに終わりということではなく、なるべく他の発表者の発表を聞いていただきたいというお願いです。当たり前ですが、大会に参加することは、自分の研究を発表することだけではなく、交流することです。自分のセッションに、1人でも多くの人が、1つでも多くの質問があると、発表者は嬉しくなります。研究を持続する意欲がわきます。

以上、老婆心のようなお願いですが、どうぞ、よろしくお願い致します。

本号目次

第22回全国大会に向けてのお願い.....	1	研究会の開催案内／発表募集／報告.....	12
日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容.....	2	論文誌特集号のご案内（第三報）.....	14
第22回全国大会のお知らせ（第三報）.....	3	第11期第8回理事会議事録.....	15
夏の宿舎研究会の開催案内（最終報）.....	11	議事録（続き）／学会日誌／国際会議案内等.....	16

日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容

重点項目 1 : 新しい ICT 技術・教育システムの開発に関する研究

副会長 矢野米雄 (徳島大学)

本学会が取り組むべき重点研究を設定し、この分野のより一層の活性化を図ると共に、学会の発展を願う主旨で、本シリーズがスタートした。主テーマおよび3つの重点項目を以下に再掲する。

主テーマ：教育方法・システムを高度化する教育工学研究の推進

重点項目 1 : 新しい ICT 技術・教育システムの開発に関する研究

重点項目 2 : 高度で効率的な教育方法の開発と普及に関する研究

重点項目 3 : 教育工学研究・実践研究の体系化に関する研究

また、教育工学事典における分野として、認知、メディア、コンピュータ利用、データ解析、ネットワーク、授業研究、教師教育、情報教育、インストラクショナルデザイン、教育工学一般の10分野を挙げてきた。

なお、「ICT 技術」という表現は、厳密には Technology (技術) 技術となり、二重表記であるが、前回からの使用もあり、今回も ICT 技術という表現を取って使用する。

前置きが長くなったが、本稿では上記を踏まえ、標題の重点項目 1 について簡潔に述べる。教育工学事典の編集にも携わったが、その時より10年近く経った。当時「コンピュータ利用」という編集項目があり、キーワードとしては「コンピュータ」であった。

しかし、現在では、教育を取り巻く環境は大きく変化した。キーになる語句を列挙すると以下のようになるだろう。

- 1) e-Learning システムにおける教育利用・評価
- 2) PDA モバイル系の発展、無線 LAN の普及
- 3) ユビキタス概念の浸透
- 4) コンテンツの DB 化
- 5) CMS(LMS)等の教育システム・管理用 OS の進化
- 6) 新しいニーズに応じた教師教育の方法の開発
- 7) 次世代教育・学習システムおよび管理方法の開発
- 8) OCW(Open Courseware)等の学習コンテンツの新しい普及およびそれを支える技術
- 9) . . .

さらに米国等では、高等教育、主に大学の経営管理も視野に入れての研究題目として、次のようなものが挙げられている。

Academic Analytics

- 1) Data Warehouse
- 2) Data Mining
- 3) Statistical Analysis
- 4) Balanced Scorecard

上記は、学生に対する教育情報の蓄積だけでなく、大学の戦略的情報を創出すべく、データベース、データマイニング、それらに対する統計的手法の活用と業績管理手法とのリンクを模索している。今後、CIO(Chief Information Officer, 最高情報責任者)にも影響を与える教育工学の分野も育ってくるものと思われる。

日本教育工学会 第22回全国大会のお知らせ

(第三報)

日本教育工学会第22回全国大会を、下記のように関西大学(高槻キャンパス)において開催します。多くの方々のご参加をお待ちしています。また研究発表につきましても、奮ってご応募ください。

1. 開催期日・会場

期日：2006年11月3日(金)～5日(日) (3日間)

会場：関西大学総合情報学部(高槻キャンパス) *千里山キャンパスではありません。

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1

JR高槻駅よりバス30分

(駅北側バス乗り場5番：関西大学行き：臨時便を準備する予定)又は

JR富田駅よりバス30分

(駅北側バス乗り場1番：関西大学行き、萩谷行き、萩谷総合公園行き)

http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_inf/tp/tp_access.html

会場校による大会ホームページ：<http://www.med.kutc.kansai-u.ac.jp/~jset2006/>

2. 大会日程

第1日 11月3日(金)	第2日 11月4日(土)	第3日 11月5日(日)
9:30～10:00 受付	9:00～ 9:30 受付	9:00～ 9:30 受付
10:00～12:00 一般研究発表1	9:30～12:30 一般研究発表3	9:30～12:30 一般研究発表4
12:00～13:30 昼食	12:30～13:30 昼食・理事会	12:30～13:30 昼食・
13:30～15:30 シンポジウム1	13:30～14:00 論文投稿者・査読者・	大会企画委員会
15:40～18:20 一般研究発表2	編集委員との懇談会	13:30～16:00 課題研究発表
	14:00～15:00 全体会	
	15:00～17:30 シンポジウム2	
	17:30～18:00 移動	
	18:00～20:00 懇親会	

*プログラム編成によっては、時間帯が若干変わることもあります。また、企業展示は、大会開催期間中終日催されます。ぜひ見学にお立ち寄り下さい。なお、2日目の全体会で会長より「日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容」についての説明があります。また、学会の論文投稿者・査読者・編集委員との懇談会は希望者のみの任意参加です。

3. 各セッションについて

(1) シンポジウム

以下のようなテーマが予定されています。

シンポジウム 1

シンポジウム 1A ICT 教育とそれを支えるシステム

コーディネータ（アイウエオ順，以下同様）

：黒上晴夫（関西大学），小泉カキ（尚美学園大学）

登壇者：菅原弘一（仙台市立東二番丁小学校），津田秀哲（岡山県立瀬戸南高等学校），
向後千春（早稲田大学），中島 徹（Gakken）

教育工学の分野では，コンピュータやインターネットなどの ICT を授業の中で活用することの是非はもはや議論されるまでもない。ICT の活用を支援するシステムも，さまざまな部分に焦点があてられ提供されている。この段階での問題は，いかに ICT を活用して授業を創造するかであり，検証されるべきはこの「いかに」の部分である。このシンポジウムでは，デジタルコンテンツや交流ツール，e-Learning システムなど，ICT 教育のいくつかの側面に光をあてて，小学校から大学までの授業実践の具体例とその背景にある教授意図，そしてその実践をささえるさまざまなシステムについて検討する。その中で，教授者とシステム開発者，学習者の意図がどのように交錯し，成果を産むのかを見きわめたい。

シンポジウム 1B 社会人の学習環境を創る－e-Learning, OJT, 知識創造をつなぐ教育工学

コーディネータ：中原 淳（東京大学），堀田龍也（メディア教育開発センター）

登壇者：北村士朗（熊本大学），蔣麗華（リクルートマネジメントソリューションズ），
妹尾大（東京工業大学）

知識社会の進展と生涯学習ニーズの高まりにともなって，企業に勤務する成人，いわゆる「社会人」の学習や教育に注目が集まっている。「社会人の学習や教育」については，これまで経営学，認知科学等の関連領域において研究がなされてきた。しかし，これら諸科学からは「具体的にどのような教育手法でどのような学習環境を構築するか」について，明確な知見が提出されているわけではない。教育工学研究は，これまで初等教育から高等教育の教育現場の改善，学習環境の構築に注力してきた。この新たなフィールドにおいても，新たな役割を果たすことが期待される。本シンポジウムは，1) 社会人の学習に関する研究知見を整理すること，2) e-Learning, OJT, コーポレートユニバーシティ，ナレッジマネジメント等の教育手法を用いた人材育成の事例を紹介することを通して，「社会人の学習環境を構築する」ために，教育工学研究に何ができるのかをさぐることを目的としている。

シンポジウム 2 教育の情報化の新戦略にどう対応するか

コーディネータ：赤堀侃司（東京工業大学），鈴木克明（熊本大学）

登壇者：清水康敬（メディア教育開発センター），下田昌嗣（松下教育研究財団），
中川一史（金沢大学），藤原和博（東京都杉並区立和田中学校），
美馬のゆり（日本科学未来館）

重点研究課題についての会長提案をもとにして，教育の情報化の新展開に係る文部科学省の新しい施策に学会としてどう応えていくべきかを議論する。教育の情報化に関する実態調査（文部科学省委託研究）の結果や，財団に応募・採択された実践研究の動向，教育現場における実践の実態などを踏まえて，インフラ整備の次に何を目指すべきか，学会として実践をどのようにサポートできるか，実践の成果についての理論化・体系化をどのように図るかなどを重点研究課題に即して討議する。

(2) 課題研究

「日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容」の提言を踏まえながら、以下のような8件のテーマを設定することになりました。

1. 新しい ICT 技術・教育システムの開発に関する研究

■K-1 モバイル技術の教育利用

コーディネータ：林 敏浩（香川大学），前迫孝憲（大阪大学）

近年、携帯電話、PDA など種々のモバイル機器が日常生活に利用されるようになり、それがむしろ当たり前ようになった。そして、このようなモバイル機器を利用した教育実践や教育システムに関する報告が多くなされるようになってきた。本課題研究では、主にこれらのモバイル機器を支えるモバイル技術に着目し、(1)教育実践や教育システムに利用可能なモバイル技術の提案・開発、(2)モバイル技術の教育実践・システムへの新しい応用、(3)人材育成や教育改革(u-Japan 等)ではどのようなモバイル技術が望まれているのか、(4)モバイル技術の教育利用形態の分析など種々の視点で議論を行いたい。特に単なる事例報告ではなく、研究・実践がリシーを明確にしたモバイル技術（機器を含む）の教育利用に関する発表を期待したい。

■K-2 学習オブジェクト・学習データの活用と集約

コーディネータ：松居辰則（早稲田大学），室田真男（東京工業大学），米澤宣義（工学院大学）

コンピュータネットワーク網と ICT を活用すれば、多種多様の学習オブジェクトや大容量のデジタルマルチメディアコンテンツを学習者に供給し、さらには学習者の閲覧記録や操作ログ、対話ログ、回答データ、所要時間など、学習データを収集し蓄積することが比較的簡単にできる時代になった。これら学習オブジェクト・学習データを有効に利用するには、教育あるいは学習目的に対して必要なデータの種類、質、量、リンクの仕方、蓄積方法、データの可視化、検索の仕方、検索結果の可視化等の設計が重要である。そこで、本課題研究では、学習オブジェクトの蓄積・利活用技術、膨大なデータから必要な情報を抽出しその内容を一目で分かる形で提示する可視化手法、利用者に応じた情報の個別提供手法など、学習オブジェクトや学習データの利活用・蓄積に関する様々な研究成果を募集する。

2. 高度で効果的な教育方法の開発と普及に関する研究

■K-3 ICT を活用した授業のデザインと評価

コーディネータ：吉崎静夫（日本女子大学），余田義彦（同志社女子大学）

e-Japan 重点計画等の「教育の情報化」施策により、ICT を使って授業ができる教員の数は確実に増えてきた。学校での ICT 活用は、一部の教員による試行の段階を終え、すべての教員が日常的に利用する段階へと移り始めている。しかし、ICT の特性をよく理解し、そのよさを活かして創造的に授業実践上の課題を克服し、教育効果をあげている例はまだ多くはない。そこで本課題研究では、ICT を活用した授業のデザインと評価の問題に焦点をあてた研究を募集し、そのような授業を生み出していく方策について議論を深める。

授業での ICT 活用については使用するシステムや教科によって様々な方法が考えられる。インストラクショナルデザイン理論の適用、デザイン実験、質的評価の適用など新しいアプローチに基づく研究の応募を期待したい。また、IT 新改革戦略を見据えた研究の応募も期待している。

■K-4 e-Learning を用いた高等教育における実践的教育改善の取り組みとその評価

コーディネータ：赤倉貴子（東京理科大学），金西計英（徳島大学）

文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムのテーマの一つに e-Learning が取り上げられるように，高等教育機関では e-Learning に対して大きな期待を抱いている。実際，ここ数年，急速な勢いで導入が進められているが，その導入効果について十分な議論がなされてきたとは言い難い。このまま一過性のブームに終わらせることなく，e-Learning を高等教育の教育手段として根付かせるためにも，e-Learning 導入の効果やその評価方法について，客観的な観点から整理しておくことが重要であろう。

そこで，本課題研究では，高等教育の場に e-Learning を実際に導入・実践して得られた効果に関する知見を集めて整理し，今後，高等教育機関では，どのように e-Learning を導入・実践していくべきか，そして e-Learning は教育改革の手段となりうるのかについて，評価方法の確立という側面からの検討をおこないたい。なお，ここでの「e-Learning」とは，高等教育における情報通信技術を活用したさまざまな教育・学習実践として広義に捉えていただき，広い分野からの発表を期待する。

■K-5 教育工学関連製品・サービスの機能に関する点検・評価—企業開発者自身による検証—

コーディネータ：井上義裕（日本電気），大久保 昇（内田洋行），奥田 聡（富士通），片屋博信（東京書籍），福本信義（学習研究社）

現場での利活用の経験を通じて，よい製品，よい有償サービス事業が生まれていくことは教育界にとって大変望ましいことである。その促進の一環で，企業の開発者・企画者自身が，自分の手がけた機器・システム・コンテンツ・サービス事業等が現場で有効に機能しているかどうかを自ら検証する研究発表を募集する。この発表から課題を抽出し，今後の製品開発や現場での運用に役立つような，企業，教育現場，教育工学研究者の間での議論の場を設けたいと考える。

発表では，開発過程において現場のニーズをどのように掴み，どのような効果を狙って開発し，その結果，意図するとおりに使われているのか，また，その後の利用者の要望についてはどのように製品に反映してきたのかなどについて特に言及していただきたい。多くの企業の研究・企画・開発・サポートエンジニア関係者からの応募を期待している。なお，イベントを含めた教育関連の支援事業についての発表も歓迎する。

3. 教育工学研究・実践研究の体系化に関する研究

■K-6 学校や社会のニーズをとらえる情報教育の実践研究

コーディネータ：新地辰朗（宮崎大学），中橋 雄（福山大学）

変化の激しい情報社会において，情報教育の目標・内容をとらえなおし再構築していくことは，重要な研究課題である。特に，近年，メディアを用いたコミュニケーションが日常的なものになり，子どもの情報モラルや情報セキュリティ意識に関わる問題が顕在化している。そこで，子どものより豊かな学校生活や社会生活を実現するために情報教育はどうあるべきか，「学校や社会のニーズをとらえた情報教育」について議論を行いたい。

初等・中等・高等教育における情報教育の新しい指導内容や指導方法に関する実践研究，系統的な学校カリキュラムの開発研究，具体的なデータに基づく新しい情報教育の動向に関する研究など，学校や社会のニーズをとらえた情報教育の実践的な研究を募集する。

■K-7 教師教育の新展開－指導力の体系とその育成方法の再考－

コーディネータ：木原俊行（大阪市立大学），野中陽一（和歌山大学），中川一史（金沢大学）

前回の大会では，教師の ICT 活用指導力の育成と評価，とりわけ教員養成，教員研修のあり方について理論的・実践的に検討が行われた。今回は教師の指導力全般を対象を広げ，学校，教育委員会，大学またはその連携による取り組みを取り上げると同時に，指導力の体系化，育成や評価等の研究方法論についても併せて検討したい。

例えば，指導力の体系に関する提案，それに基づく教師の指導力不足への対応や教職大学院における力量形成に関する報告，また，指導力の向上を目指した校内研修や e-Learning による研修の工夫についての報告，さらには，ICT 活用指導力の評価基準と評価方法に関する報告など，教師教育の新たな展開を志向した研究発表を期待する。

■K-8 教育工学研究の特徴と体系化

コーディネータ：池田 満（北陸先端科学技術大学院大学），中山 実（東京工業大学）

教育工学研究のあり方をめぐっては，多くの議論がなされてきた。これまでに教育工学における多様な研究分野での方法論や価値観の混在が指摘され，その相互理解や共有によって教育工学研究を進める努力がなされてきた。一方，これらの特徴を教育工学研究の特色として位置付けることも可能である。

また，教育工学研究に関する社会的な要求から，学術的貢献だけでなく教育実践における公共性をも考慮することが求められている。諸問題を解決するために，様々な研究アプローチを総合的に検討し，多様性や専門性を考慮した教育工学研究を体系化することが必要である。すなわち，実践知の集積・理論化の方法論を構築する議論が必要である。

本課題研究ではこのような視点に立ち，研究方法論，統合的研究の方法，社会貢献のための研究発表を広く募集する。理論的な内容だけでなく，個別の研究における独自の研究方法論についても積極的に募集する。

(3) 一般研究

一般研究発表は以下のテーマのセッションで行われます。セッションは申込みの状況に応じて統合・分割などの調整を行うことがあります。なお，「その他」を選んだ場合は，分野及び想定されるセッション名を記述していただくことになります。

(1) 語学教育・国際理解 (2) 情報教育 I (情報活用能力の育成等) (3) 情報教育 II (教科指導等)
(4) メディア教育・メディアリテラシー (5) 教師教育 (6) 特別支援教育 (7) 生涯学習・企業内教育 (8) 看護・福祉教育 (9) 教育評価・データ解析 (10) 授業研究 (11) 授業設計・実践
(12) 高等教育における教育方法 (13) 教育ソフトウェア開発・評価 (14) 学習コンテンツ開発・評価 (15) 遠隔教育・遠隔学習 (16) 認知モデルと知的学習支援システム (17) インターネットを利用した授業実践 (18) 教育メディア (19) e-Learning(システム) (20) e-Learning (運用・評価) (21) 協調学習と協調作業 (22) その他

(4) English Session

発表及び質疑応答が英語で行われます。本セッションは，教育工学研究の国際化に対応するものであるとともに，特に若い研究者に対しては，国際学会等での研究発表や討論を有意義なものとするための体験を提供する機会でもあります。このような趣旨をご理解いただき，このセッションに奮ってご応募いただきたいと思います。なお，発表は一般研究発表 1～4 のいずれかのセッションと同じ時間帯で行われます。

◆発表時間について

発表時間は以下の予定です（発表件数に応じて変わる場合があります）。

[課題研究] 課題研究の趣旨説明 10分 研究発表各 15分 総合討論 1時間程度

[一般研究] 発表 15分 質疑応答 5分

[English Session] 発表 15分 質疑応答 5分

4. 大会までのスケジュール

7月31日（月） 課題研究発表申込書・プロポーザル（2～4ページ）提出締切

8月14日（月） 課題研究採否決定通知

9月4日（月） 課題研究発表原稿（2又は4ページ）提出及び参加費事前送金締切
一般研究発表/English Session 申込書・原稿（2ページ）提出及び参加費
事前送金締切

10月10日（火） 発表者以外参加費等事前送金期限（それ以降は送金しない）

5. 大会への発表申し込み

(1) 発表者の資格

- ・[発表者]は、本学会の会員に限ります。ただし、会員以外が連名者となることは、差し支えありません。ここでいう[発表者]とは、ファースト・オーサー、あるいは連名者という意味ではなく、大会当日発表される方を意味します。この会員には、発表申し込み時に入会される方も含みます。
- ・発表原稿受付の段階で[発表者]が年会費を納入されていない場合には発表原稿を受け付けません。また、今大会より、[発表者]には、事前に、大会参加費を送金していただくことになりました。ご注意ください。発表原稿送付時に、JSET ホームページ大会関係部分にて指定される「発表申し込み」の登録をしていただきますので、その登録時に年会費等の納入状況がチェックされます。事前に年会費等の納入をお願いします。
- ・大会企画委員会が特に発表を依頼した場合は、この限りではありません。

(2) 発表申し込み件数の制限

- ・会員は、[課題研究・一般研究・English Session]に、それぞれ1件（1人合計最大3件）を発表者として申し込むことができます。
- ・連名者の発表件数には、制限はありません。
- ・類似な内容、シリーズ的な内容を複数の発表者に分割して申し込むことはできません。同一発表者が課題研究と一般研究に申し込む場合も同様です。
- ・[課題研究] は不採択になることがあります。その場合は[一般研究]として申し込むことができますが、既に[一般研究]にも発表を申し込んでいる場合には、それを取り下げる必要があります。

(3) 課題研究の発表申し込み方法

課題研究については次のように2段階の手続きが必要です。

1) 第1段階：発表プロポーザルの提出

- ・発表プロポーザルを、7月31日（月）までに提出してください。
- ・ページ数はA4版2～4ページとします。フォーマットは特に定めておりません。
- ・プロポーザルの提出は、オンライン(Web)受付のみとします。具体的なURLならびに詳しい手続きについては、JSET ホームページの大会関係部分でお伝えします。
- ・課題研究に申し込まれた発表は、大会企画委員会が発表の可否について審査します。発表の可否は、発表内容だけでなく、全体の発表件数も考慮して決められます。
- ・課題研究発表の採否は、8月14日（月）までに申込者に連絡します。

2) 第2段階：最終原稿の提出

課題研究に採択された場合、最終原稿を下記により提出してください。

- ・A4 サイズで2又は4ページ。原稿用紙は送付しません。原稿見本（JSET ニュースレター143号に掲載）または JSET ホームページ大会関係部分に示される内容に従って作成してください。
- ・JSET ホームページ大会関係部分から、9月4日（月）までに、最終原稿のファイルを送信していただきます。
- ・発表時間の希望には応じられません。

(4) 一般研究及び English Session の発表申し込み方法

- ・9月4日（月）までに、最終原稿を提出してください。事前の発表申し込みはありません。この提出によって発表申し込みとします。
- ・一般研究と English Session の原稿は共に、A4 サイズで2ページです。1ページのものは受け付けません。
- ・原稿用紙は送付しません。原稿見本（本号に掲載）または JSET ホームページ大会関係部分に示される内容に従って作成してください。
- ・JSET ホームページ大会関係部分から、9月4日（月）までに、最終原稿のファイルを送信していただきます。
- ・発表日時の希望には応じられません。また、発表者及び連名者には、大会企画委員会より「座長」の依頼を受けた場合には、原則として、それをご担当いただきます。

6. 会場の設備について

すべての会場で、①プロジェクタ、②OHP あるいは OHC が利用可能です。発表会場にはインターネットにアクセスできる環境は用意されていません。（どうしても必要な場合は会場既設の端末で、ウェブのみアクセス可能）。機器の利用確認は、当該の発表セッション開始5分前までに発表者の責任で完了してください。

7. 企業の展示について

大会期間中、企業による展示も行います。場所の制限から20～25社を予定しています。出展を募集いたしますので、ご希望の方は下記へお問い合わせください。

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1 関西大学総合情報学部久保田研究室気付
日本教育工学会第22回全国大会 実行委員会事務局 宛
E-mail での問い合わせ先： jset2006@med2.kutc.kansai-u.ac.jp

8. 大会への参加申し込み

参加申し込みは、JSET ホームページでのクレジットカード決済によって、または後日ニューズレターに同封される郵便振替用紙をご利用になり、参加費のお支払いをお済ませください。それによって受付とさせていただきます。その期限は、下記のとおりです。

(1)発表者は、9月4日（月）までに参加費をお支払いください。この期限までに参加費及び2006年度会費の納入が確認できない場合は、発表取り消しとなりますので、ご注意ください。

(2) 発表者以外の一般参加者は、10月10日(火)までに、参加費のお支払いをお済ませください。それ以降は、大会当日、会場にて、「当日参加」として受け付けます。

大会参加費 事前 3,000円(一般) 2,000円(本学会学生会員)

*発表者は9月4日(月)まで、一般参加者は10月10日(火)まで。郵便振替の場合は、それぞれの締切日の1週間前までにご送金ください。

当日 4,000円(一般) 3,000円(本学会学生会員)

論文集代 5,000円

懇親会費 5,000円(予定)

論文集送料 800円(参加しない場合)

なお、送金後の変更については、以下のようにお願いしたいと思います。

①10月10日までの変更は学会事務局 office-s@jset.gr.jp まで、それ以降は大会実行委員会宛に、連絡してください。また、変更を連絡いただいても、返金できない場合があることをご了解ください。

②大会参加費を送金されても、不参加の連絡がなかった場合は、返金できません。

③大会参加費と論文集代を送金され、大会に参加されなかった場合には、大会終了後に論文集をお送りします。

9. 宿泊案内について

大会企画委員会では旋致・紹介は致しません。高槻駅付近の宿泊施設はわずかですので、早めに予約してください。

10. 問い合わせ先

大会全般に関しては以下にお問い合わせください。

日本教育工学会 大会企画委員会問い合わせ用アドレス：taikai2006@jset.gr.jp

大会企画委員会 委員長：鈴木克明(熊本大)

副委員長：伊藤紘二(東京理科大) 木原俊行(大阪市立大)

委員：

赤倉貴子(東京理科大) 池田 満(北陸先端科学技術大学院大)

井上義裕(日本電気) 大久保 昇(内田洋行) 奥田 聡(富士通)

片屋博信(東京書籍) 金西計英(徳島大) 久保田賢一(関西大)

小泉力一(尚美学園大) 新地辰朗(宮崎大) 中川一史(金沢大)

中橋 雄(福山大) 中原 淳(東京大) 中山 実(東京工業大)

野中陽一(和歌山大) 林 敏浩(香川大) 福本信義(学習研究社)

堀田龍也(メディア教育開発センター) 前迫孝憲(大阪大)

松居辰則(早稲田大) 室田真男(東京工業大) 吉崎静夫(日本女子大)

余田義彦(同志社女子大) 米澤宣義(工学院大)

オブザーバー：

赤堀侃司(東京工業大)

大会実行委員会

久保田賢一, 黒上晴夫, 竹内理, 辻光宏, 広兼道幸, 冬木正彦(以上, 関西大)

浅井和行(京都教育大), 堀田博史(園田学園女子大)

日本教育工学会「2006年度 夏の合宿研究会」開催案内（最終報）

テーマ「ICTでつなぐ、学校、家庭、地域社会」

2006年度の夏の合宿研究会は、初等中等教育機関において、ICTを活用し、学校、地域社会をつなげた教育実践に関心のある方を対象とします。ミニ講演と事例紹介の後、ワークショップ形式によって、複数の角度から実践事例を分析し、研究会の参加者がそれぞれの教育実践に応用するヒントを得られるよう、情報共有を図ります。観光シーズンのピークのため、締め切りが早く設定されております。参加をお考えの方で、まだ申し込みをなさっていない方は、夏の合宿研究会案内ページ <http://it1.nara-edu.ac.jp/ed-plan/20060826/> から、すぐにお申し込みください。

1. 日時・会場等

日時：2006年8月26日（土）13：00～8月27日（日）11：40

会場：北海道新冠町 レ・コード館 <http://www.niikappu.jp/record/>

*夏の合宿研究会の案内ページからお申し込みください。

*申し込み締め切り7月2日（日） 正午

ただし、定員（参加定員200名、宿泊定員100名）に達した時点で締め切ります。

2. 内容とスケジュール

1日目（8/26） 受付開始 12:40 開会 13:00

○ 講演Ⅰ 「行政が本気になって取り組む情報教育の推進」（仮題）新冠町教育委員会 辻本政壽教育長

○ ミニ講演

「デジタルポートフォリオによる教師の学び」 永田智子（兵庫教育大学）

「E-LearningとOJTを組み合わせた教員研修」 中村武弘（三重県総合教育センター）

「ワークショップ型校内研修の意義と進め方」 村川雅弘（鳴門教育大学）

○ 事例紹介

「テレビ会議システム等を用いた交流学习」、「情報教育を普通の先生が実践できるようにするための教育情報の共有の取り組み」、「教育情報化コーディネータとしての実践」、「PTA、地域と学校をつなぐ教育実践」、「ICTを活用した学習指導」、「個人情報保護に関する校内研修の取り組み」

○ ブラッシュアップ ワークショップ

「分科会1（テーマ1）PTAや教育情報化コーディネータ等、学校外部と連携して情報教育をどう活性化するか?」、「分科会2（テーマ2）学習効果を上げるために、ICTをどう活用するか?」、「分科会3（テーマ3）教育の情報化に対し、教育行政はどのように関わるか?」、「分科会4（テーマ4）教育の情報化を図る校内研修をどう行うか?」、「分科会5（テーマ5）教育実践研究会で教育情報をどう共有し、互いのレベルアップを図るか?」、「分科会6（テーマ6）情報安全教育と個人情報保護をどう行うか?」

○ ナイトセッション

2日目（8/27） 9:00 開始

○ 講演Ⅱ 「“ラフィアンのチャレンジ” ラフィアンって？」 株式会社サラブレッドクラブラフィアン 岡田 繁幸 社長

○ シンポジウム「教育の情報化を浸透させるための課題」

○ 総括講演 11:00-11:30 「ICTを活用した授業とこれからの学校」 永野和男（聖心女子大学）

○ クローズドセッション

3. お問い合わせ先 夏の合宿担当 長谷川元洋（金城学院大学） ghase@kinjo-u.ac.jp

研究会の開催

研究会
2005



テーマ サイエンスコミュニケーションと教育工学

- 日 時：2006年7月8日(土)
- 会 場：日本科学未来館 7階会議室
〒135-0064 東京都江東区青海2丁目41番地 03-3570-9151(代表)
- 開催担当：藤谷哲(目白大学・日本科学未来館) fujitani@mejiro.ac.jp
- 交通案内 新交通ゆりかもめ(新橋駅～豊洲駅)「船の科学館駅」下車、徒歩約5分
交通アクセスマップ：http://www.miraikan.jst.go.jp/j/guide/map_index.html

研究会は当日受付にて同研究会の報告集(1,000円)をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

- プログラム： 発表時間：発表1件につき25分(発表20分程度、質疑5分程度)の持ち時間です。

開会挨拶・諸連絡：9:30-9:35

午前第一部 A会場(7階会議室1) B会場(7階会議室2)・9:35-11:40

- (A-1) むなかた電子博物館の可能性
伊津信之介(東海大学福岡短期大学情報処理科)
- (A-2) RFIDを利用した地理コンテンツ表示システムの開発と活用検証及び活用実験
鈴木浩(情報科学芸術大学院大学), 佐藤忠彦((有)トリガーデバイス),
山田晃嗣・石田亨(情報科学芸術大学院大学)
- (A-3) 学芸員の知識を野外で活かす「Web星座図鑑」の開発
岩崎公弥子(金城学院大学現代文化学部), 遠藤守(中京大学), 毛利勝廣(名古屋市科学館),
近藤真由(名古屋大学), 野田学(名古屋市科学館), 安田孝美(名古屋大学)
- (A-4) 中高生とボランティアとの出会いから創発するネット援用先端科学技術学習プログラムの開発と試行
藤谷哲(目白大学経営学部経営学科), 岩崎公弥子(金城学院大学現代文化学部情報文化学科)
- (A-5) 科学イベントを活用した聴覚障害学生のための専門教育の検討
加藤伸子(筑波技術大学産業情報学科), 伊藤三千代・内藤一郎(筑波技術大学)
- (B-1) IT活用指導力を習得する研修の構成要素とその重要度に関する検討
堀田龍也(独立行政法人メディア教育開発センター), 高橋純(富山大学人間発達科学部),
中山実(東京工業大学), 清水康敬(独立行政法人メディア教育開発センター)
- (B-2) ものづくりの疑似体験ソフトウェアの開発—機械加工を中心とした学習—
黎子椰・野中貴央(上越教育大学), 丘華(九州産業大学)
- (B-3) 物理実験レポートをeReportで出そう
佐藤宏一(北海道工業大学)
- (B-4) 非理工系大学生とサイエンスとをむすびつける場としての科学館
香山瑞恵・小田島礼人・河村麻里子・三枝亜由美・柴田桂佑・春名貴光・牧野聡・萌出貴広・
望月万里絵・渡辺洋平(専修大学ネットワーク情報学部)
- (B-5) eラーニングを併用した科学・技術教育環境の構築
穂屋下茂(佐賀大学理工学部)

-----休憩(11:40~11:55)-----

午前第二部 A会場(7階会議室1)・11:55-12:45

- (A-6) サイエンス・コミュニケーションと科学技術振興機構の試み
田邊則彦(科学技術振興機構・関西大学大学院・慶應義塾湘南藤沢中・高等部),
前田義幸・佐藤年緒(科学技術振興機構)
- (A-7) ミュージアムにおけるサイエンス・コミュニケーションの可能性—英国の事例より—
黒岩啓子(Learning Innovation Network)

-----昼食・研究会委員会(12:45~14:20)-----

午後第一部 A会場(7階会議室1)・14:20-16:25

- (A-8) 科学館における研究者の解説による最先端基礎科学の巡回展示手法の開発
佐治超爾・梶田隆章・福田蓉子(東京大学宇宙線研究所宇宙ニュートリノ観測情報融合センター),
石塚丈晴(静岡大学工学部)
- (A-9) 日本科学未来館における研究棟ツアーの教育効果について
八島央彦(日本科学未来館ボランティア), 梶田芽衣(日本科学未来館ボランティア担当職員)
- (A-10) 実物教育の限界を変える水族館でのIT活用
高田浩二(海の中道海洋生態科学館), 堀田龍也(独立行政法人メディア教育開発センター)
- (A-11) 日本の文化に合った双方向コミュニケーションの試み
縣秀彦(自然科学研究機構国立天文台)
- (A-12) サイエンスコミュニケーターに期待される資質能力—つながる知の創造を目指して—
小川義和・亀井修(国立科学博物館)

-----休憩(16:25~16:40)-----

総合討論「サイエンス・コミュニケーションと教育工学」A会場(7階会議室1)・16:40-17:10

藤谷哲：論点整理(ご発表への所感/短時間のプレゼン)その後、自由討論(司会・藤谷)

開会挨拶・諸連絡 17:10

研究報告集年間購読のお勧め

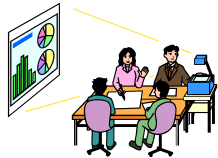


研究会の報告集は、年間予約により購読できます。予約価格は郵送料込みで 3,500 円です（当日売りは割高になります）。年間 5 冊、合計 500 ページ前後で、各研究会平均 16 件程度（平成 17 年度実績）の研究発表が掲載されます。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-13-7 マルキビル

TEL/FAX : 03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

研究会の発表募集



授業改善に活かす教育学

- 日 時：2006年9月2日（土）
- 会 場：三重大学
- 開催担当：須曾野仁志（三重大学教育学部）
- 申込締切：2006年 7月2日（日）
- 原稿提出：2006年 8月2日（水）

*原稿は、PDF形式で電子的に提出できます。

●**募集内容**：我が国の高等教育において、FD (Faculty Development) 活動が進んでいる。FDにおいて、「授業改善」が一つのキーワードであり、教育学での研究成果・知見を、授業改善に活かしていくかが課題として挙げられる。一方、幼・小・中・高校レベルにおいて、学校現場では、児童生徒の立場から学習活動の改善が重要であり、学習・情報機器やネットワークの活用が進んでいる。「教育学」に「学」の前に、漢字の「夫」を挿入すれば、「教育工夫学」となる。本研究会が、参加者にとって、学習・授業活動の改善に活かす教育工（夫）学となるような、ご発表を幅広く募集いたします。

●応募方法：

研究会Webの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。

●申し込み締切：2006年 7月2日（日）

締切後、申し込まれた方宛に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

●**原稿提出期限：2006年 8月2日（水）必着（厳守!）** をお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式（サイズは1Mバイト未満）での原稿の電子的な提出を受け付けます。提出先は、研究会事務局（jset-submit@nime.ac.jp）です。電子メールに添付して送ってください。

研究会の今後の予定

今後の研究会開催予定は下記の通りです。年 5 回の開催を予定しています。

2006年12月16日	コミュニケーションを重視した教育実践と情報モラル教育	長崎大学
2007年 3月 3日	授業実践とメディア活用	園田学園女子大学
2007年 5月	地域教育力と情報教育	北星学園大学

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望、魅力的な研究会テーマの提案、研究会での企画などをお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

■（研究会全般、研究会 Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆）に関するお問い合わせ

⇒ 研究会幹事 jset-branch@nime.ac.jp

■（年間購読、原稿提出）に関するお問い合わせ

⇒ 学会本部事務局 office@jset.gr.jp

研究会の報告

「子どもとメディア」というテーマの下、14 件の研究発表（2 会場それぞれ 7 件の発表）申し込みがあり、参加者も 70 名を越えました。また The Daiwa Anglo-Japanese Foundation の支援を受け、英国から 4 人の先生をお招きした講演会を研究会に組み込んだこともあり、学会員以外で 30 名ほど参加されました。

研究発表は、情報教育に求められる教師の資質能力と関わる発表、メディアと関わる保護者の意識、その理解支援と関わる発表まで、バリエーションにとんだ発表でした。会場内では終日熱気のこもった発表と討論が行われ、充実した研究会になりました。講演会では、英国における幼児のリテラシー獲得とメディア



との関係、リテラシーとテクノロジーの関係理解、高校生のリテラシー獲得に関わるポップカルチャーの役割など3つの報告がなされ、会場からもたくさんの質問が出され、英国と日本において今後「子どもとメディア」を考えていきっかけができました。参加いただきました皆様ありがとうございました。 5月研究会開催担当：小柳和喜雄（奈良教育大学教育学部）

日本教育工学会論文誌

特集号「学習オブジェクト・学習データの活用と集約」のご案内（第三報）

e-Learning等によるWebベースの教育・学習やデジタルコンテンツを利用した授業実施など、ICT利活用による教育・学習が進められています。そこでは、学習リソースが学習オブジェクトとして管理されます。一般に、学習オブジェクトには、共有・再利用を目的として、メタデータが付与されていることが特徴です。また、e-LearningなどのWebベース学習においては、学習者の閲覧記録や操作ログ、対話ログ、回答データ、所要時間などが、学習データとして大量に蓄積されていることが特徴です。この他にも、授業シラバスなど、様々な教育・学習情報がテキストデータとしてWeb上に掲載され、学習データとして活用できるようになっています。

このような背景のもとで、国際的なスケールでの学習オブジェクトの蓄積・利活用技術、膨大なデータから必要な情報を抽出しその内容を一目で分かる形で提示する可視化手法、利用者に応じた情報の個別提供手法、など、学習オブジェクトや学習データの蓄積・利活用に関して様々な魅力的な研究成果が報告されています。そこで、日本教育工学会では、この研究分野の今後の更なる進展のために、学習オブジェクト・学習データに関する研究を幅広く扱った特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにしました。対象は初等・中等教育、高等教育、生涯教育・企業内教育など、幅広くとらえております。これらの分野で理論研究・技術開発・実践研究をしておられる会員各位にはふるってご投稿くださいますようお願いいたします。

1. 対象分野

- (1) 学習オブジェクトの共有・再利用手法
- (2) 学習コンテンツリポジトリの開発・運用・評価
- (3) LMS, CMSに関する研究・開発・運用・評価
- (4) 学習オブジェクト・メタデータの新しい活用・集約の手法
- (5) 学習オブジェクト・学習データの技術標準に関する研究・開発・運用・評価
- (6) 学習オブジェクト・学習データの可視化とそのインタフェース
- (7) 学習者情報の活用・集約手法の開発・運用・評価
- (8) パーソナライゼーション, 学習指導情報等の個別提供サービス
- (9) オンラインテストなどテスト情報に関する研究・開発・運用・評価
- (10) データマイニング, テキストマイニングなどによる学習データの活用
- (11) 学習者行動分析における学習データの活用
- (12) 教師の意思決定支援のための学習データの活用
- (13) ユビキタス学習環境と, その学習オブジェクト・学習データの活用・集約
- (14) 学習オブジェクト・学習データを活用した学習コミュニティ構築支援
- (15) その他、学習オブジェクト・学習データに関する研究開発成果

2. 募集論文の種類

通常の論文誌同様に、論文、資料、寄書を募集します。投稿規程ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです。なお、ショートレターとして既に掲載されている内容を発展させ、論文として投稿することも可能です。ただし、単に分量を増やして詳細に説明しただけでは発展させたことになりませんので、ご注意ください。

3. 論文投稿締切日

2007年1月29日（月）（2007年11月発行予定）

4. 論文送付先及び問い合わせ先

原稿は、この「原稿執筆の手引」（<http://www.jset.gr.jp/thesis/index.html>）に従って執筆し、編集委員会事務局へ送付してください。電子投稿することもできます。

【問合せ先】日本教育工学会 編集委員会事務局 (<http://www.jset.gr.jp/>)

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

Tel/Fax : 03-5740-9505 電子メール : editor@jset.gr.jp

5. 特集号担当編集委員会

本特集号では、特集号担当編集委員会を組織して、迅速な査読を行う予定です。

より広い範囲で「学習オブジェクト・学習データの集約と活用」についての論文を募集したいと考えております。多数のご応募をお待ちしております。

第 11 期第 8 回理事会議事録

日 時：平成 18 年 5 月 13 日（土）15:00～17:00

場 所：キャンパスイノベーションセンター 805 会議室

出 席：赤堀侃司会長、永野和男副会長、矢野米雄副会長、伊藤紘二、植野真臣、木原俊行、黒上晴夫、
向後千春、澤本和子、三宮真智子、清水康敬、鈴木克明、中山実、南部昌敏、野嶋栄一郎、
堀田龍也、村川雅弘、山内祐平、下田昌嗣、事務局：磯野、服部

1. 第 11 期第 7 回理事会議事録を資料のとおり承認した。
2. 会員の移動について承認した。
 - (1) 新入会員 56 名(正会員 32 名、学生会員 21 名、維持会員 3 名)
 - (2) 退会会員 72 名(正会員 36 名、学生会員 32 名、維持会員 1 名、准会員 3 名)
 - (3) 会員種別変更 27 名(正会員へ 23 名、学生会員へ変更 3 名、准会員へ 1 名)
3. 各種委員会報告について
 - (1) 編集委員会
 - ・清水編集委員長から、一般論文誌、特集号論文、ショートレターの編集状況について報告があった。
 - ・2005 年度の論文誌 3 冊の発行が年度末になったことから、別刷代の支払い時期で著者に迷惑を掛けたことが報告された。
 - ・国立情報学研究所の論文誌アブストラクトを無料で一般公開することにした。
 - (2) 研究会委員会
 - ・黒上委員長から、次回研究会開催について報告があった。
 - ・研究会の経費の取扱いについて検討することが報告された。
 - (3) 企画委員会
 - ・南部委員長から、6 月 17 日のシンポジウム企画案、夏の合宿研修会(8 月 26-27 日)についての説明と参加依頼があった。
 - ・企画委員会委員長について、本日の理事会で、村川理事を委員長にすることを承認した。
 - (4) 大会企画委員会
 - ・鈴木委員長より、ニューズレターに「大会のお知らせ(第 2 報)」を掲載した内容について説明があった。
 - ・野嶋次期大会実行委員長から、2007 年度開催時期について候補を 9 月 22(土)～24 日(月・祝日)で検討していることが報告された。
 - (5) 顕彰委員会
 - ・三宮委員長から、研究奨励賞、論文賞について投票が呼びかけられた。
 - ・研究奨励賞選考内規について、検討していることが報告された。
 - (6) 渉外担当委員会
 - ・野嶋委員から、若手研究者の育成を考慮したものを検討していることが報告された。
 - (7) 広報委員会
 - ・堀田委員長から JSET ニューズレター 144 号・145 号について代割案が示され、執筆依頼した。
4. 総会議案書について
資料 5 に基づいて、議案書の説明があり、内容を確認した。
5. その他
 - (1) 永野副会長の申請科研で、学会活動と連携することが説明された。
 - (2) ICCE の日本での開催について、矢野副会長から説明があり、学会としてもメリットがあることから、学会として協力することを承認した。
 - (3) 学会からの諸申請について
事務局から下記についてそれぞれの日程に申請したことが報告された。
 - ・日本学術会議協力学術研究団体への申請(4 月 12 日)
 - ・特許庁へ学術団体指定申請(5 月 8 日)
 - (4) 後援名義使用の申請依頼について
企画委員会から夏の合宿研究会開催にあたり、関係団体に共催、後援の申請について承認した。
 - (5) 後援名義使用を承諾した
 - ・第 6 回日本情報オリンピック (特定非営利活動法人 情報オリンピック日本委員会)
 - (6) 協賛名義使用を承諾した
 - ・DSPTS 教育者会議(デジタル信号処理の教育を考える会)
 - ・第 22 回ファジィシステムシンポジウム in 札幌 (日本知能情報ファジィ学会)

第11期第8回議事録（つづき）

(7)本学会への広報

・第3回(平成18年度)日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について(独立行政法人日本学術振興会)、他21件

(8)今後の理事会日程について

第11期第9回理事・評議員(合同)会：平成18年6月17日(土)

第11期第10回理事会：平成18年7月15日(土)15:00～17:00

第11期第11回理事会：平成18年9月16日(土)15:00～17:00

第11期第12回理事・評議員(合同)会：平成18年11月4日(土)

第11期第13回理事会：平成18年11月25日(土)15:00～17:00

第11期第14回理事会：平成19年1月27日(土)15:00～17:00

第11期第15回理事会：平成19年3月24日(土)15:00～17:00

以上

学会日誌

7月8日(土)研究会「サイエンス・コミュニケーションと教育工学」(日本科学未来館)

7月15日(土)理事会(CIC)

8月26日(土)～27日(日)夏の合宿研究会(レ・コード館)

9月2日(土)研究会「授業改善に活かす教育工学」(三重大学)

9月16日(土)理事会(CIC)

11月3日(金)～5日(日)第22回全国大会(関西大学)

11月4日(土)理事・評議員(合同)会(関西大学)

国際会議の案内

ACEC 2006 <http://www.acec2006.info/>

E-Learn 2006 <http://www.aace.org/conf/eLearn/default.htm>

WMUTE 2006 <http://www.ask.iti.gr/wmute/2006/>

ICCE 2006 <http://www.icce-2006.org/>

お問い合わせ先 (Eメールアドレス)

- ◆ 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (editor@jset.gr.jp)
- ◆ 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jset-branch@nime.ac.jp)
- ◆ 全国大会の開催についてのお問い合わせ・・・大会企画委員会 (taikai2006@jset.gr.jp)
- ◆ ニュースレター編集に関するお問い合わせ・・・広報委員会 (kouhou@jset.gr.jp)
- ◆ その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (office@jset.gr.jp)

広報委員会

編集長：清水康敬，編集委員長：堀田龍也，委員：山西潤一，石塚丈晴，高橋 純
(独)メディア教育開発センター堀田研究室 E-mail: kouhou@jset.gr.jp

日本教育工学会ニュースレター No.145

2006年6月28日

発行人 赤堀 侃司

発行所 日本教育工学会事務局

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

TEL / FAX: 03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

<http://www.jset.gr.jp/>

郵便振替 00180-2-539055